

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月23日

【事業年度】 第9期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)		5,250,936	6,356,468	8,184,955	8,275,839
経常利益 (千円)		603,686	858,379	1,332,137	1,425,964
当期純利益 (千円)		298,166	464,179	743,454	818,453
純資産額 (千円)		1,106,629	1,889,641	3,326,690	3,787,858
総資産額 (千円)		2,978,274	3,667,526	5,013,533	4,963,442
1株当たり純資産額 (円)		2,374.74	14,997.15	24,551.21	28,066.52
1株当たり当期純利益 (円)		675.56	4,102.76	5,882.72	6,053.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		37.2	51.5	66.4	76.3
自己資本利益率 (%)		31.1	31.0	28.5	23.0
株価収益率 (倍)				35.0	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		291,077	474,320	937,911	765,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		57,107	270,001	794,487	554,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		417,255	142,965	292,558	567,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		885,609	1,232,894	1,668,877	1,312,494
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		172 〔 36 〕	245 〔 51 〕	317 〔 72 〕	361 〔 68 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第6期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第6期は新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期、第8期及び第9期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、第6期及び第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6. 第6期及び第7期の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。また、第8期及び第9期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

7. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第6期及び第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、当該影響を加味して遡及修正を行った場合を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
1株当たり純資産額 (円)		11,873.70	14,997.15	24,551.21	28,066.52
1株当たり当期純利益 (円)		3,377.83	4,102.76	5,882.72	6,053.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,978,443	4,479,892	5,297,944	6,881,059	7,017,518
経常利益 (千円)	447,668	602,575	813,453	1,261,368	1,367,851
当期純利益 (千円)	237,630	239,788	435,432	707,561	798,529
資本金 (千円)	265,000	300,000	538,000	979,750	979,750
発行済株式総数 (株)	421,000	466,000	126,000	135,500	134,960
純資産額 (千円)	868,296	1,107,244	1,861,509	3,262,665	3,703,910
総資産額 (千円)	2,495,369	2,820,612	3,540,114	4,818,051	4,720,056
1株当たり純資産額 (円)	2,062.46	2,376.06	14,773.88	24,078.71	27,444.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	120 (50)	180 (20)	1,124 (84)	1,765 (655)	3,030 (1,312)
1株当たり当期純利益 (円)	619.30	543.30	3,848.67	5,598.71	5,905.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	39.3	52.6	67.7	78.5
自己資本利益率 (%)	32.1	24.3	29.3	27.6	22.9
株価収益率 (倍)				36.8	7.9
配当性向 (%)	19.4	33.1	29.2	31.5	51.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	126 〔 92〕	151 〔 31〕	188 〔 44〕	247 〔 52〕	269 〔 48〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第5期及び第6期は、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期、第8期及び第9期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第5期、第6期及び第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 第6期及び第7期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。第8期及び第9期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。第5期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第5期、第6期及び第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額（内、1株当たり中間配当額）については、当該影響を加味して遡及修正を行った場合を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
1株当たり純資産額 （円）	10,312.31	11,880.30	14,773.88	24,078.71	27,444.50
1株当たり当期純利益 （円）	3,096.52	2,716.50	3,848.67	5,598.71	5,905.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 （円）					
1株当たり配当額 （内、1株当たり 中間配当額） （円）	600 (250)	900 (100)	1,124 (420)	1,765 (655)	3,030 (1,312)

7. 第9期の1株当たり配当額3,030円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1,212円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	事 業 内 容 の 変 遷
平成12年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
平成12年4月	株式会社リンクアンドモチベーションとして事業を開始。モチベーションマネジメント事業、エンターテインメント事業の営業をスタート 株式会社リクルートとエンターテインメント事業における、新卒者採用領域について業務委託契約を締結
平成12年8月	仕事環境の変革をサポートするプレイスマネジメント事業の開始にあたり、株式会社リンクファシリティーズ設立
平成12年10月	当企業グループの診断技術を具現化した診断商品「モチベーションサーベイ(EMS)」をリリース
平成12年11月	企業変革の一翼を担う、会社説明会や就職セミナー等、企業イベントの企画・制作・運営を行う株式会社リンククエスト設立
平成13年4月	事業規模拡大のため、東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスに移転
平成13年5月	関西圏への商圏拡大のため、大阪市北区梅田一丁目に大阪支社開設。エンターテインメント事業の営業を大阪地区中心にスタート
平成13年8月	本社オフィスが「第14回日経ニューオフィス賞・経済産業大臣賞」を受賞
平成13年11月	モチベーションマネジメント事業のパッケージ商品である「エデュテインメントプログラムシリーズ」第一号（現在のマネジメント研修である「リンカーン」）の販売開始
平成14年1月	モチベーションカンパニーへの変革に取り組む企業を対象とした会員サービス事業を営む株式会社モチベーションカンパニークラブ設立
平成14年7月	モチベーションマネジメント事業の関西圏進出開始。同時に、大阪市北区梅田二丁目に大阪支社を移転
平成15年4月	学校法人向けコンサルティングを開始 当企業グループ内の労務関連の事務効率化のため、株式会社リンクアンドオプト設立
平成15年5月	株式会社リクルートエージェント（旧：株式会社リクルートエイブリック）と共同で社会人対象のキャリアスクール「i-Company」開講
平成16年1月	各事業における自律的な営業展開を目的として、事業部制を導入 事業部制への移行を鑑み、より効率的な事業運営のために株式会社リンクファシリティーズ及び株式会社リンククエストを吸収合併
平成16年3月	社員の福利厚生充実、採用力の向上のため、株式会社リンクダイニング（飲食業）を設立し、有限会社シーエーピーよりワインレストラン寓の営業を譲受（事業譲受）
平成16年6月	企業変革のサポートツールである、ビデオ、パンフレット等のメディア制作会社として、株式会社リンクアンドクリエイション設立
平成16年11月	事業拡大のため、東京都港区に東京支社（日本テレビタワー20F）を開設
平成16年12月	プレイスマネジメント事業の強化を目的とした特定建築業者の許認可取得のため、株式会社リンクブレイス設立 現在の「個人診断（BAT：ビジネス適性検査）」の前身である、個人診断サーベイ「BRIDGE」をリリース スポーツ団体へのモチベーションエンジニアリング適用のため、株式会社リンクスポーツマネジメント設立
平成17年2月	プライバシーマーク取得
平成17年5月	エンターテインメント事業の商品群を概念整理・統廃合し、採用領域のパッケージ商品である「セミナーシリーズ4C」をリリース

年 月	事 業 内 容 の 変 遷
平成18年1月	管理体制の強化に向けたグループ組織体制の再編を目的として、株式会社モチベーションカンパニークラブ、株式会社リンクアンドオプト、株式会社リンクアンドクリエイション、株式会社リンクスポーツマネジメントを吸収合併
平成18年6月	エンターテインメント事業の規模拡大のため、採用実務のアウトソース事業を中核とする株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアソシア）の株式を取得し、100%子会社化
平成18年7月	東海圏への商圏拡大のため、愛知県名古屋市中村区にサテライトオフィス開設。同地区におけるエンターテインメント事業・モチベーションマネジメント事業の営業を強化
平成19年1月	多角的に企業変革をサポートすべく、株式会社オーディーエスよりマーケティングリサーチ事業及びコーポレートコミュニケーション事業の営業を譲受け、ブランドマネジメント事業を開始
平成19年6月	関西圏での事業規模拡大のため、大阪市北区梅田二丁目に大阪支社移転
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成20年3月	体感型研修「エデュテインメントプログラム」向け施設「リンクポート晴海」を開設
平成20年4月	東海圏での事業規模拡大のため、名古屋サテライトオフィスを「東海支社」に改組
平成20年7月	ブランドマネジメント事業の規模拡大のため、投資家向け出版・メディア制作事業を中核とする株式会社日本インバスターズサービスの株式を67%取得し、連結子会社化
平成20年10月	プレイスマネジメント事業の規模拡大のため、不動産賃貸および仲介事業を中核とするワークスリアルター株式会社の株式を取得し、100%子会社化
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更

3 【事業の内容】

(1) 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクプレイス、株式会社リンクアソシア及び株式会社リンクダイニング、株式会社日本インベスターズサービス及びワークスリアルター株式会社という6社から構成されており、人のやる気「モチベーション」をテーマに掲げた経営コンサルティングファームであります。

多くの方が重要と認識しつつも、その状態や効果が目に見えないがために、コンサルティングの対象として取り上げられることの無かった「モチベーション」の状態を独自の診断技術により可視化し、その診断結果に応じて、最適な変革ソリューションを提供することで企業変革を実現しております。

当企業グループにおきましては、その企業変革に向けた基幹技術を「モチベーションエンジニアリング」と称し、当該技術を以下の4つの領域に展開することで、企業の経営、成長をワンストップでサポートしております。

- ・「モチベーションマネジメント（組織戦略）」

従業員の労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」

- ・「エントリーマネジメント（採用戦略）」

応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」

- ・「ブランドマネジメント（ブランド戦略）」

顧客の購買意欲喚起に向けた「マーケティング」「営業・販売強化」

株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「IR」

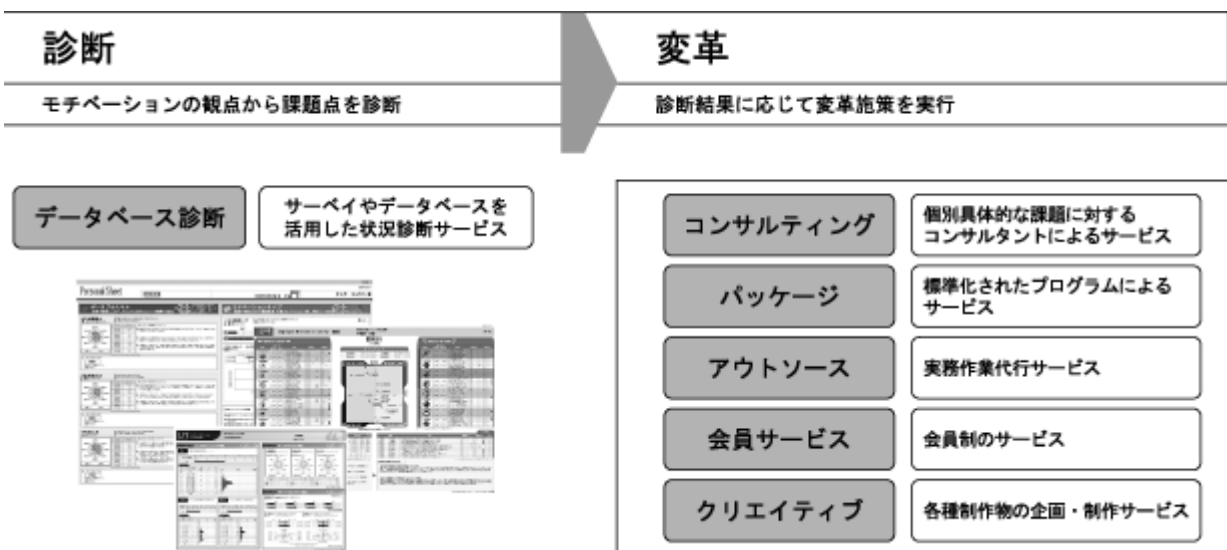
- ・「プレースマネジメント（プレース戦略）」

空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

<基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の概要>

「モチベーションエンジニアリング」は、“診断技術”と“変革技術”の2つの技術によって構成されております。

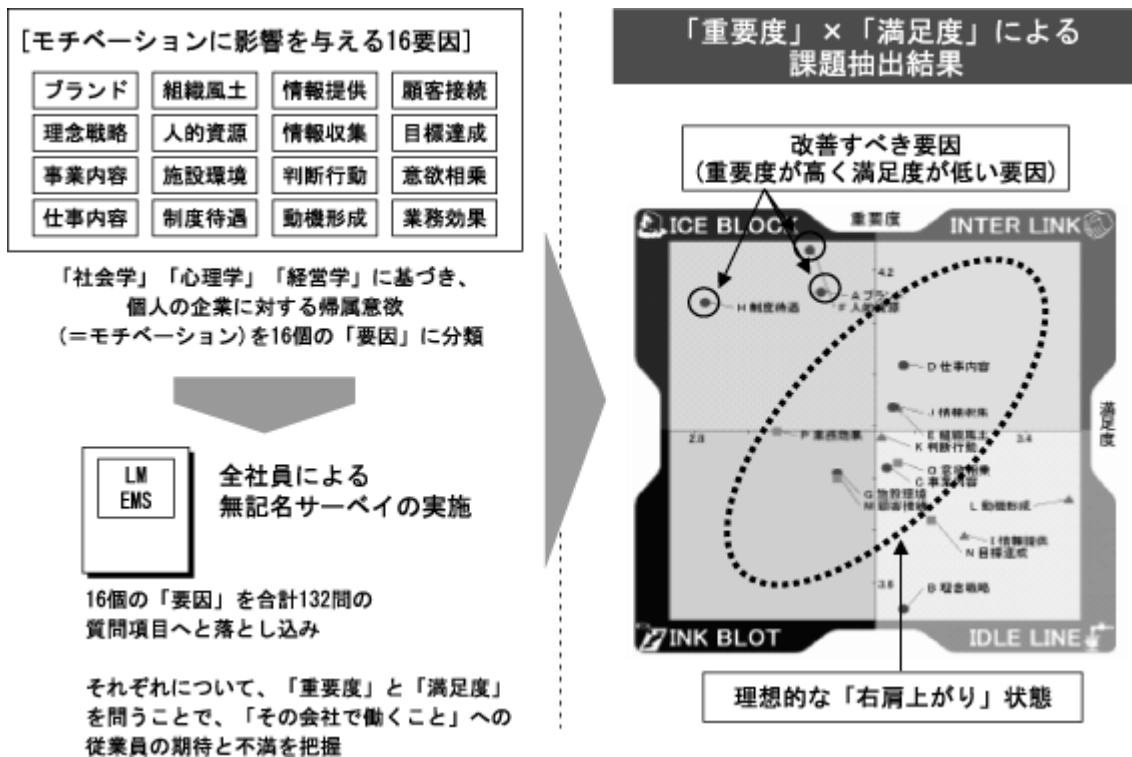
“診断技術”として、モチベーションを可視化・指標化する各種データベースを取り揃えており、“変革技術”としては、診断結果に対するソリューションを、事業領域ごとに整備しております。



(診断技術について)

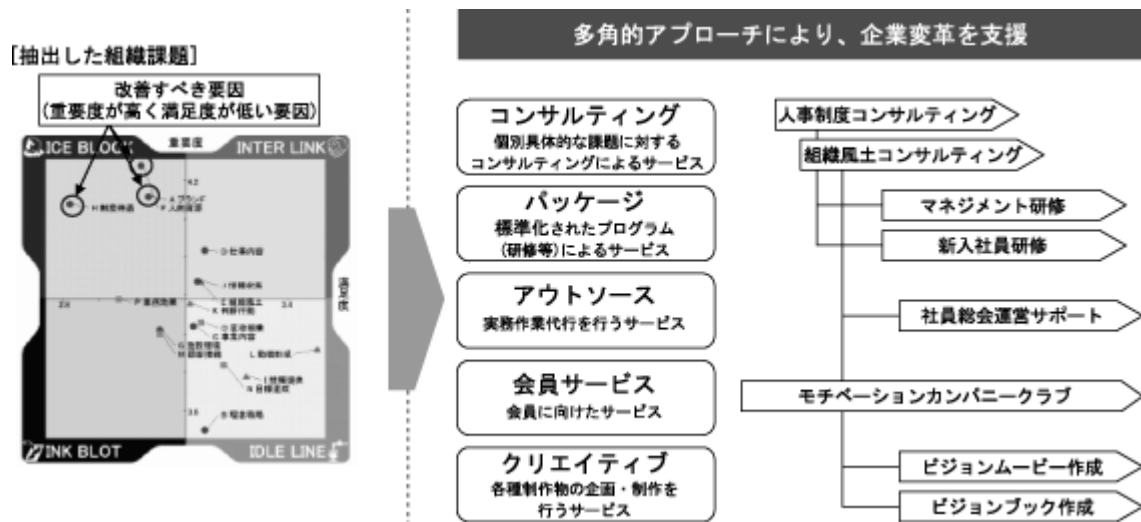
モチベーションエンジニアリングによる企業変革の第一歩として、診断技術が挙げられます。従来の一般的な調査・診断は、企業内の問題の所在や原因を明らかにするために、一般的な指標（全国平均、業種平均等）と、その対象企業の指標を比較検討しておりました。しかしながら、この方法ではあくまでも比較対象が「平均」であるため、企業ごとそれぞれに持つ多様な価値観・特徴が反映されず、その企業特有の個別具体的な課題が明確化されづらくなっておりました。

そこで当企業グループでは「重要度」と「満足度」の双方に焦点を当てた独自の診断技術を用いることにより、企業ごとの特徴を捉えた診断を可能にいたしました。つまり、「相手からの期待度合い（＝重要度）」に対して、「その期待に対する充足度合い（＝満足度）」の双方を測定し、重要度と満足度という2軸のマトリクスを用いて課題を抽出することで、効果的・効率的な変革のプランを浮き彫りにしております。

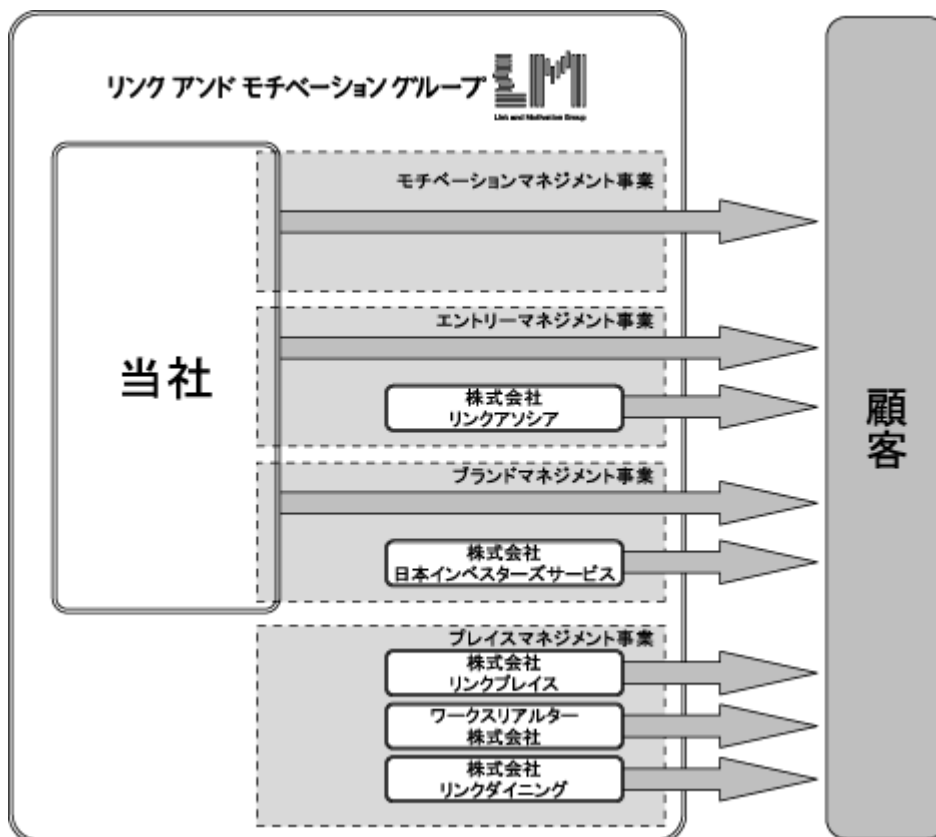


(変革技術について)

「診断技術」によって抽出された課題に対して、最適な変革ソリューションを適用し、企業変革を実践します。当企業グループにおきましては、効果的・効率的に企業変革を実現するために、多彩なサービスラインナップを揃え、多角的なアプローチによって意欲喚起を阻害する要因を除去し、企業変革を支援します。



なお、当企業グループは「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであり、当企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 当企業グループの特徴

当企業グループの事業における大きな特徴としては、大きく以下の3点が挙げられます。

- ・診断技術による「課題の可視化」

モチベーション状態を独自の診断商品（＝データベース診断）によって可視化・指標化することで、効果的・効率的な変革プランの策定が可能になっております。

- ・基幹技術である「モチベーションエンジニアリングの標準化」

数ある企業課題を類型化し、それに対応するパッケージ商品を開発するといったように、技術の標準化によって属人性を排除することにより、コンサルタント個人のスキル・ノウハウに依存したサービスの提供ではなく、「質」と「量」を同時実現する効率的な拡販が可能となっております。

- ・企業変革に向けた「ワンストップでのサービス提供」

企業変革に向けて必要な「組織戦略」「採用戦略」「ブランド戦略」「プレイス戦略」という領域をワンストップで取り扱い、さらにはそれぞれの領域において多彩な商品ラインナップ（コンサルティング、パッケージ、クリエイティブ等）を取り揃えることで、効果的な企業変革の支援が可能になっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要事業	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンクプレイス	東京都 中央区	80,000	プレイス マネジメント	100.0	プレイスマネジメント事業の運営 および当企業グループのオフィス 関連業務 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクアソシア	東京都 中央区	12,000	エントリー マネジメント	100.0	エントリーマネジメント領域にお けるアウトソース事業の展開(応 募者データベース管理等) 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンクダイニング	東京都 中央区	50,000	その他 (飲食店経営)	100.0	採用ブランドの向上及び社員の福 利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社日本インベスター ズサービス (注)3	東京都 中央区	80,000	出版・メディ ア制作等によ る上場企業の IR支援活動	67.0	ブランドマネジメント領域におけ る出版・メディア制作事業の展開 当社役員の兼任あり(3名)
ワークスリアルター 株式会社 (注)3	東京都 港区	10,000	不動産賃貸お よび仲介業	100.0	プレイスマネジメント領域におけ る不動産賃貸および仲介業務

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 当期中の子会社の異動

株式会社日本インベスターズサービスにつきましては、平成20年7月25日に当社が67.0%の株式を取得し、連結子会社となりました。

ワークスリアルター株式会社につきましては、平成20年10月1日に当社が100.0%の株式を取得し、連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループは、単一セグメントのため、以下に関しては当社及び当連結子会社に分類し、記載いたします。

平成20年12月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社リンクアンドモチベーション	269(48)
株式会社リンクプレイス	25(2)
株式会社リンクアソシア	41(14)
株式会社リンクダイニング	8(2)
株式会社日本インベスターズサービス	13(1)
ワークスリアルター株式会社	5(1)
合計	361(68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 従業員数が最近1年間において、44名増加しておりますが、主に新卒者の採用および日本インベスターズサービスならびにワークスリアルター株式会社の株式取得に伴う人員の転籍によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269(48)	29.5	2.7	5,540,781

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発する米国発の世界同時株安による影響を受け、深刻な景気低迷に見舞われました。その結果、多くの企業が予想を上回る業績悪化に陥り、当社の顧客企業においても、中堅・中小企業を中心として各種予算の大幅な縮小が見られました。

こうした厳しい状況の中、当社は環境の変化に柔軟に対応すべく、成長戦略の加速と営業手法の転換を図って参りました。当期の当企業グループは「データベース商品の販売強化」「ブランドマネジメント事業の強化」「拠点展開による顧客開拓」を成長戦略と位置づけて参りました。当連結会計年度においては、いずれの戦略も順調に推移し、データベース診断・ブランドマネジメント事業・東海地域の売上・利益は大幅に伸長いたしました。また、営業手法に関しては、「顧客ターゲットの明確化」および「不況下における顧客の問題や課題意識にマッチするソリューション提供」に取り組んで参りました。

結果といたしまして、当企業グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高8,275,839千円（前期比101.1%）、売上総利益5,166,025千円（同103.5%）、営業利益1,414,165千円（同103.9%）、経常利益1,425,964千円（同107.0%）、当期純利益818,453千円（同110.1%）と、創業以来8年連続で増収増益を達成することができました。

当連結会計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

（モチベーションマネジメント事業：組織戦略）

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は3,181,345千円（前期比92.7%）、売上総利益は2,357,536千円（同92.8%）となりました。

当該事業領域では、社員のモチベーション向上を目的とした教育研修、人事制度、組織風土など組織戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域については、不況下における中堅・中小企業を中心とした人事・研修関連予算の縮小を受け、当連結会計年度の売上高、売上総利益は共に前年を下回る結果となりました。昨年7月より、中堅・中小企業から大手企業へと営業人員をシフトしたことにより、大手企業に対する業績は前年と同程度で推移いたしました。

(エントリーマネジメント事業：採用戦略)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は3,117,007千円(前期比104.6%)、売上総利益は1,917,925千円(同111.4%)となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域では中途採用の中止や新卒採用人数の抑制といった動きもございますが、多くの大手企業がバブル崩壊時の反省から、一定数の新卒採用を継続している状況です。当社では、昨年から大手企業に対する営業強化に向けて営業人員をシフトすると共に、ますます複雑化・高度化する顧客ニーズに対応するために、プロダクトアウト型の商品提案ではなく、顧客の上流の課題を解決するためのマーケットイン型の総合提案へと営業手法を見直しました。これらの取り組みが奏功し、売上高・売上総利益は共に前年を上回る結果となりました。

(ブランドマネジメント事業：ブランド戦略)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は1,196,731千円(前期比136.4%)、売上総利益は696,034千円(同140.0%)となりました(平成20年7月25日に株式取得した株式会社日本インベスターズサービスの6-12月期の売上高85,200千円、売上総利益11,081千円を含んでおります。)

当該事業領域では、ブランドイメージの明確化と浸透を目的としたマーケティング活動、IR活動等、ブランド戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当連結会計年度は個人の価値観や消費動向についての「データベース」や「インターネットリサーチ」、それに基づく「コンサルティングサービス」が大手企業の顧客を中心に、売上高を大幅に伸ばしました。また、投資家へのきめ細やかな情報開示が求められる時流を捉え、IRブランディング活動であるIRコンサルティングやアニュアルレポートの売上高が順調に推移しました。その結果、当該事業領域において売上高・売上総利益は共に大幅に前年を上回る結果となりました。

(プレイスマネジメント事業：プレイス戦略)

当該事業領域の当連結会計年度における売上高は745,294千円(前期比88.4%)、売上総利益は183,400千円(同94.3%)となりました(平成20年10月1日に株式取得したワークスリアルター株式会社の10-12月期の売上高17,712千円、売上総利益17,712千円を含んでおります。)

当該事業領域では、コミュニケーションの活性化、生産性の向上を目的としたオフィス構築等、プレイス戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。景気低迷の影響を受け、中堅・中小企業を中心にオフィス投資を控える企業が増加したため、主力サービスである「プレイス戦略コンサルティング」が前年同期比83.6%の結果となりました。当連結会計年度の経営成績は前期と比べ、売上高・売上総利益は共に下回る結果となりました。

(その他)

その他における当連結会計年度の売上高は、35,460千円(前期比66.4%)となりました。各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に伴う報酬を売上高として計上しております。なお当第1四半期より、前連結会計年度末まで「その他」に含めていた株式会社リンクダイニングをプレイスマネジメント事業に含めており、前期比については遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,312,494千円となり、前連結会計年度末に比較して356,383千円（21.4%）減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は765,335千円となりました。前連結会計年度と比較して172,576千円（18.4%）減少しております。

これは主として、前連結会計年度と比較して事業拡大に伴い税金等調整前当期純利益が102,819千円（7.8%）増加したこと、仕入債務・未払金の支払および売上債権の回収で収支が163,044千円増加した一方で、法人税等の支払が361,498千円（103.6%）増加したこと、たな卸資産が前連結会計年度比で98,906千円の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は554,441千円（前連結会計年度は794,487千円の使用）となりました。

これは主として、研修施設であるリンクポート晴海の開設、東海支社のオフィス移転、既存オフィスの一部改修等による有形固定資産の取得及び敷金の差入で221,104千円、データベース商品の機能強化やWEB販売開始に伴うソフトウェアの取得で160,205千円、前連結会計期間に株式会社オーディーエスと締結した営業譲渡契約に係る未払金の決済で80,000千円、株式会社日本インベスターズサービス及びワークスリアルター株式会社の株式取得で67,607千円、預金期間が3ヶ月超の定期預金の預入で50,000千円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は567,276千円（前連結会計年度は292,558千円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の約定返済に226,251千円、配当金の支払に341,225千円を支出したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	3,019,875	88.7	773,690	82.9
エントリーマネジメント	3,010,275	100.1	632,741	84.7
ブランドマネジメント	1,151,225	108.3	132,772	71.5
プレイスマネジメント	741,828	100.2	60,785	95.3
その他	36,963	24.2	1,500	
合計	7,960,166	95.2	1,601,489	83.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	診断商品	386,617	110.3
	変革商品	2,794,728	90.7
	小計	3,181,345	92.7
エントリーマネジメント	診断商品	144,196	158.3
	変革商品	2,972,811	102.9
	小計	3,117,007	104.6
ブランドマネジメント	診断商品	377,240	141.5
	変革商品	819,490	134.1
	小計	1,196,731	136.4
プレイスマネジメント	診断商品		0.0
	変革商品	745,294	90.4
	小計	745,294	88.4
その他	その他	35,460	66.4
合計		8,275,839	101.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	1,737,256	21.2	1,777,879	21.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当該相手先のエントリーマネジメント事業領域における販売実績の割合は「4 事業等のリスク 2. 特定取引先(株式会社リクルート)への依存度合いについて」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

事業の拡大スピード、そして様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「組織の分権化」です。

当社はM&Aも活用しながら、収益モデルの多様化や商品・サービスラインナップの充実に取り組んでまいりました。しかしながら、今後各事業領域・各拠点内のシナジーを高めることで初めて、顧客の課題解決に向けて真に有効なソリューション提供が可能になります。そのためには、組織の分権化を進め、各事業領域・各拠点に権限を付与しそれぞれの事業特性に応じたマネジメントに取り組む必要があると考えています。

第2点目は、「顧客情報の共有・管理」です。

組織が拡大・多角化するに伴い、組織内で顧客情報を適切に共有することが難しくなって参りますが、各事業領域が有効に連携を図りながら、限られた顧客資源に効率的・効果的にアプローチするために、顧客情報の共有・管理は今後さらに重要度を増してくると考えております。

第3点目は、「人材の育成」です。

当社は事業の拡大にあわせて、新卒・中途の採用を積極的に実施してまいりましたが、新規入社者の早期戦力化は大きな課題と捉えております。また、拡大する組織を束ねるミドルマネジメント層の役割は、今後さらに重要度を増してまいりますが、その育成・拡充も重要な課題と捉えております。

これら3点の課題に対応するため、カンパニー制や顧客管理システムの導入、および育成プログラムの充実等に取り組み、その解決に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当企業グループが判断したものであります。

1. 季節性による売上の偏向について

当企業グループにおける四半期別売上構成比は、第4四半期が他期に比して高くなっており、これはエンターテインメント事業の特性に起因するものであります。

昨今、企業の新卒採用活動が早期化しており、当連結会計年度におきましてもその傾向は見られました。当該環境の影響を受け、当連結会計年度の第4四半期における売上高は通期の28.6%を占めております。

(参考：当連結会計年度における四半期の売上高)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	2,137,408	1,968,122	1,801,205	2,369,103	8,275,839
構成比(%)	25.8	23.8	21.8	28.6	100.0

(注) 1. 構成比は通期に対する四半期の割合であります。

2. 上記の数値につきましては、あらた監査法人の監査は受けておりません。

2. 特定取引先(株式会社リクルート)への依存度合いについて

当連結会計年度の当企業グループの売上に対して、株式会社リクルートとの取引が、19.8%を占めております。

これは、主にエンターテインメント事業における業務委託契約によるものであります。その内容とは、新卒採用領域において日本最大の顧客基盤を有する株式会社リクルートが営業機能を、そして、当社が採用戦略立案、会社説明会/選考会の企画設計等のコンテンツ提供機能を担うというものであり、毎年4月に1年毎の提携内容を確認しながら上記契約を締結しております。そのエンターテインメント事業での直販チャネルの開発、他の事業における売上拡張等により、第7期連結会計年度では28.5%、第8期連結会計年度では21.2%、当連結会計年度では19.8%と年々その依存度合いは遞減されつつあります。

しかしながら、その提携関係が解消された場合、エンターテインメント事業における売上に一時的に影響を与える可能性があります。

3. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得し、また平成21年1月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

4. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

6. 社会経済環境の変化について

近年、日本においては、個人の仕事やライフスタイルに対する価値観の多様化が急速に進んでおり、就労意欲や購買意欲の源泉もまた、多様化しております。その流れを受け、重要な経営資源である「人」や「モチベーション」というテーマへの注目は年々高まりを見せており、多くの企業で重要な経営課題として捉えられております。

こうした底堅いニーズを背景に、当企業グループは景気変動に左右されづらい収益基盤の構築を推進しておりますが、社会経済環境の動向により企業の収益が著しく悪化した場合、当企業グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1) 業務委託契約

契約会社名	当 社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業領域における、業務委託契約
契約期間	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(注) 上記につきましては、毎年両社にて翌期間の契約内容を協議の上で、契約を更新しております。

2) 株式会社イーニュースの株式譲渡に係る契約

契約会社名	当 社
買収会社の名称	株式会社イーニュース
買収会社の事業内容	映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス
買収会社の規模	資本金 125,000千円
取得後の持分比率	100%
契約締結日	平成20年12月22日
株式譲渡日	平成21年1月5日

(注) 本件の詳細は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (2) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 . 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (2) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

2 . 財政状態の分析

(1) 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末において、資産合計は前連結会計年度末から50,091千円減少し、4,963,442千円となりました。変動の主な要因は、データベース商品のWEB販売の開始に伴いソフトウェアが111,431千円増加したこと、積極的な拠点拡大によるオフィス構築や研修施設の拡充に伴い有形固定資産の取得価額が119,513千円増加したこと及び敷金保証金が94,229千円増加したこと、一方で車両運搬具の売却に伴い有形固定資産の取得価額が18,372千円減少したこと、借入金返済や法人税等納税に伴い現金及び預金が306,383千円減少したこと、償却に伴いのれんが54,643千円減少したことなどであります。

負債合計は前連結会計年度末から511,259千円減少し、1,175,583千円となりました。変動の主な要因は、借入金の約定返済に伴い借入金が203,589千円減少したこと、制作業務等の内製化や経費の圧縮に伴い支払債務が186,484千円減少したことなどであります。

純資産合計は前連結会計年度末から461,168千円増加し、3,787,858千円となりました。変動の主な要因は、営業活動を堅実に推進させたことに伴い当期純利益を818,453千円計上したこと、および配当金の支払として347,358千円の留保金を使用したことにあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,312,494千円となり、前連結会計年度末に比較して356,383千円（21.4%）減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（業績堅調による資金獲得額の増加）

前連結会計年度末と比較して税金等調整前当期純利益が102,819千円増加したことにより、資金獲得額が増加しております。

（データベース商品の販売強化）

当連結会計年度において、成長戦略の1つにも掲げているデータベース商品の販売拡大を目的として、システム化による機能性強化並びにWEB化による販売網の拡充をいたしました。当該仕組みの導入に際して、ソフトウェア及び工具器具備品の取得に投じた資金は総額172,135千円であります。

(研修施設の新設)

当連結会計年度において、主力商品の1つであるエデュテインメントプログラムを実施するための研修施設を新設いたしました。当該施設の開設に際して、有形固定資産の取得並びに敷金保証金の差し入れに投じた資金は総額116,939千円であります。

(M&Aによる企業結合)

当連結会計年度において、ブランドマネジメント事業を伸張させるために株式会社日本インベスターズサービスの株式を取得いたしました。また、プレイスマネジメント領域においてオフィス選定からオフィス構築までのワンストップサービスを実現させるためにワークスリアルター株式会社の株式も取得しております。当該株式取得に投じた資金は総額67,607千円であります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比1.1%増の8,275,839千円となりました。

事業別には、モチベーションマネジメント事業で同7.3%減の3,181,345千円、エントリーマネジメント事業で同4.6%増の3,117,007千円、ブランドマネジメント事業で同36.4%増の1,196,731千円、プレイスマネジメント事業で同11.6%減の745,294千円、その他で同33.6%減の35,460千円となりました。成長戦略の1つにブランドマネジメント事業の伸張を掲げて事業を推進した結果、当該事業は順調に成長軌道を描いております。一方、モチベーションマネジメント事業及びプレイスマネジメント事業では、景気低迷の影響を受け、中堅・中小企業を中心として予算縮小や意思決定の先送りにより前期を下回る結果となりましたが、当連結会計年度においても、当企業グループ全体としては堅実に事業を推進させております。

なお、当連結会計年度より当企業グループに参画した株式会社日本インベスターズサービスの売上高は6月から12月の7ヶ月間で85,200千円、ワークスリアルター株式会社の売上高は10月から12月の3ヶ月間で17,712千円となっております。

(2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、3,109,814千円となりました。

当連結会計年度は、顧客の上流課題を解決するための営業アプローチを積極的に展開した結果、収益性の高いデータベース商品とコンサルティングの売上構成比が高まり、前期の売上原価から84,228千円の圧縮をいたしました。なお、原価率は37.6%となり前期比で1.4ポイントを抑制しております。

(3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比3.4%増の3,751,859千円となりました。

人材採用による人件費の増加（前期比14.4%増）、積極的な拠点展開によるオフィス移転や研修施設の開設による地代家賃の増加（前期比33.0%増）がありましたが、全社的な経費圧縮の諸施策を実施したことにより、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率（以下、売上高販管費比率という。）は当連結会計年度で45.3%と前期比でほぼ横ばい（前期比1.0ポイント増）となっております。

(4) 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比3.9%増の1,414,165千円となりました。

前期比で売上高販管費比率が1.0ポイント増となりましたが、売上高の1.1%増及び原価率の1.4ポイント減により、当企業グループにおいて重要な経営指標である売上高営業利益率は0.5ポイント増となり収益性の強化についても順調な推移を見せております。

また、経常利益は、前期比7.0%増の1,425,964千円となりました。

当連結会計年度における営業外収益の主な内訳は、受取利息及び受取配当金が2,918千円、保険解約益が10,040千円であり、営業外費用の主な内訳は、支払利息が2,190千円、保険解約損が480千円でありませ

(5) 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、11,406千円の損失となりました。主な内訳は、固定資産売却損が4,867千円、固定資産除却損が1,923千円、投資有価証券評価損が4,595千円であります。

また、法人税、住民税及び事業税は584,303千円、法人税等調整額は11,800千円となりました。

結果、当期純利益は前期比10.1%増の818,453千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社において研修施設であるリンクポート晴海の新設、東海支社のオフィス移転、データベース商品の機能強化及びWEB販売開始等を中心とする総額288,254千円の投資を実施いたしました。一方、車両運搬具の売却及び東海支社の移転に伴う工具器具備品の除却を実施しておりますが、当該売却と除却に重要性はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業領域	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
			建物付属設備	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
全社	・モチベーション マネジメント ・エントリー マネジメント ・ブランドマネジメント ・その他	業務施設	184,423	120,306	281,845	586,575	269 (48)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社オフィス	186,500
東京支社	東京支社オフィス	134,725
大阪支社	大阪支社オフィス	54,264
リンクポート晴海	研修施設	41,558
東海支社	東海支社オフィス	6,642

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都中央区	データベースシステム	30,000		自己資金	平成21年 4月	平成21年 10月	(注2)
本社別館	東京都中央区	業務施設	110,000	44,556	自己資金	平成21年 2月	平成21年 3月	(注2)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	134,960	134,960		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はございません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日(注1)	50,000	421,000	25,000	265,000	-	81,460
平成17年6月30日(注2)	40,000	461,000	20,000	285,000	-	81,460
平成17年12月26日(注3)	5,000	466,000	15,000	300,000	3,385	84,845
平成18年1月26日(注4)	40,000	506,000	20,000	320,000	-	84,845
平成18年5月11日(注5)	20,000	526,000	10,000	330,000	-	84,845
平成18年6月20日(注6)	76,550	602,550	153,100	483,100	153,100	237,945
平成18年7月25日(注7)	19,450	622,000	38,900	522,000	38,900	276,845
平成18年12月26日(注8)	8,000	630,000	16,000	538,000	16,000	292,845
平成18年12月28日(注9)	504,000	126,000	-	538,000	-	292,845
平成19年12月16日(注10)	8,000	134,000	372,000	910,000	372,000	664,845
平成19年12月25日(注11)	1,500	135,500	69,750	979,750	69,750	734,595
平成20年7月31日(注12)	540	134,960	-	979,750	-	734,595

(注1) 第1回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注2) 第2回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注3) 有償第三者割当

主な割当先 小笹芳央、リンクアンドモチベーション従業員持株会、藤崎雄三

5,000株

発行価格 3,677円

資本組入額 3,000円

(注4) 第2回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注5) 第2回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注6) 有償第三者割当

主な割当先 小笹芳央、有限会社オザサ、辻太一郎、末永栄一、富永兼司、木村英一

76,550株

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(注7) 有償第三者割当

主な割当先 リンクアンドモチベーション従業員持株会
19,450株
発行価格 4,000円
資本組入額 2,000円

(注8) 有償第三者割当

主な割当先 株式会社リクルート、日建設計マネジメントソリューションズ株式会社、有田暁生
8,000株
発行価格 4,000円
資本組入額 2,000円

(注9) 株式併合(5:1)

(注10) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

8,000株
発行価格 100,000円
引受価額 93,000円
払込金額 76,500円
資本組入額 46,500円

(注11) オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当

割当先 野村證券株式会社
1,500株
発行価額 93,000円
資本組入額 46,500円

(注12) 自己株式の消却

消却株数 540株

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	19	51	10	2	2,881	2,969	
所有株式数 (株)		1,322	957	27,935	727	6	104,013	134,960	
所有株式数 の割合(%)		0.97	0.70	20.69	0.53	0.00	77.06	100.0	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	39,930	29.58
有限会社オザサ	東京都中央区佃1丁目11番3号306	24,000	17.78
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	11,248	8.33
勝呂 彰	東京都港区	7,600	5.63
榊原 清孝	東京都世田谷区	4,600	3.40
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	4,600	3.40
佐藤 浩也	東京都世田谷区	2,000	1.48
押見 史久	東京都中央区	1,910	1.41
厚海 由美	東京都世田谷区	1,003	0.74
本田 寛	東京都杉並区	1,000	0.74
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4番17号	1,000	0.74
計		98,891	73.27

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

2. 前事業年度末において主要株主であったリンクアンドモチベーション従業員持株会は、当事業年度において主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,960	134,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		134,960	

(注) 前事業年度末と比し、発行済株式が540株減少しておりますが、当該減少は平成20年7月31日付の自己株式消却によるものであります。尚、当該消却は平成20年7月14日の取締役会にて決議されたものであります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
株主総会(平成20年3月23日決議)での決議状況 (取得期間:平成20年6月18日~次回定時総会開催日前日)	540	10,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式 (平成20年1月1日~平成20年12月31日)	540	10,800,000
残存授權株式の総数および価格の総額		
当事業年度末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式(%)		
提出日の未行使割合(%)		

(注) 第8期定時株主総会(平成20年3月23日)にて、自己株式取得に関して上記以外に決議された内容は以下のとおりです。

・取得先: 日建設計マネジメントソリューションズ株式会社

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式(注)	540	10,800,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

(注) 当該消却は、平成20年7月14日の取締役会にて決議され、平成20年7月31日付にて実施されたものであります。

3 【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極かつ安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としており、連結純利益に対する配当性向30%を目処とし、年4回の四半期配当を実施しております。ただし、上場初年度の当連結会計年度に関しては、普通配当の「連結純利益の30%」に、記念配当として「連結純利益の20%」を加え、「連結純利益の50%」を配当性向としております。

内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けた人材、設備への投資に充当し、一層の業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。

当連結会計年度においては、四半期ごとの連結純利益に連動させた形で第1四半期配当525円、第2四半期配当787円、第3四半期配当309円を実施いたしました。尚、当社は会社法第459条1項4号の規程に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、平成21年2月9日の取締役会にて、期末配当を1,409円とさせていただく旨を決定いたしました。当該決議の結果、年間配当は3,030円となります。

また、基準日が第9期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月7日 取締役会決議	71,135	525 (210.0)
平成20年8月5日 取締役会決議	106,213	787 (314.8)
平成20年11月6日 取締役会決議	41,702	309 (123.6)
平成21年2月9日 取締役会決議	190,158	1,409 (563.6)

- (注) 1. 1株当たり配当額の内訳として、東京証券取引所市場第二部上場記念配当額を（外書）に別記しております。
2. 上記表中の（内書）は、記念配当分を示します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)				277,000	245,000
最低(円)				182,000	42,300

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。
なお、当社株式は平成19年12月17日から東京証券取引所に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	109,000	83,000	81,800	72,000	55,000	53,000
最低(円)	71,500	69,000	69,000	42,300	43,000	42,300

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小笹 芳央	昭和36年 5月18日	昭和61年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年7月 平成21年1月 平成21年2月	株式会社リクルート入社 当社設立、代表取締役社長（現任） 株式会社リンクダイニング設立、代表取締役会長（現任） 株式会社リンクプレイス設立、代表取締役会長 株式会社リンクプレイス取締役会長（現任） 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアジア）取締役会長（現任） 株式会社イーニュース取締役会長（現任） 株式会社リンクインベスターズリレーションズ設立、取締役会長（現任）	注3	39,930
取締役	コーポレートデザイン本部担当	大野 俊一	昭和42年 5月23日	平成4年10月 平成10年7月 平成14年7月 平成16年1月 平成20年3月	青山監査法人（Price Waterhouse）入所 PwCコンサルティング株式会社（現：IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社）入社 当社入社 当社コーポレートデザイン本部、本部長 当社取締役（現任）	注3	500
取締役	東海カンパニー担当	榊原 清孝	昭和39年 9月30日	昭和63年4月 平成12年3月	株式会社リクルート入社 当社設立、取締役（現任）	注3	4,600
取締役	関西カンパニー担当	坂下 英樹	昭和42年 8月30日	平成3年4月 平成12年3月	株式会社リクルート入社 当社設立、取締役（現任）	注3	4,600
取締役	エントリーマネジメントカンパニー担当	辻 太郎	昭和34年 8月24日	昭和59年4月 平成11年10月 平成18年7月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社リクルート入社 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアジア）設立、代表取締役（現任） 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役（現任）	注3	760
取締役	モチベーションマネジメントカンパニー担当	福嶋 一郎	昭和44年 9月1日	平成9年1月 平成12年5月 平成12年7月 平成14年6月 平成17年3月 平成20年3月	株式会社リクルート人材センター（現：株式会社リクルートエージェント）入社 株式会社グッドウィルキャリア入社 株式会社グッドウィルキャリア、取締役 当社入社 当社モチベーションマネジメントイースト事業部、事業部長 当社取締役（現任）	注3	328
取締役	商品統括本部担当	水谷 健彦	昭和48年 1月31日	平成7年4月 平成8年12月 平成9年3月 平成9年8月 平成13年4月 平成15年7月 平成20年3月	株式会社山野楽器入社 株式会社ティハツ入社 株式会社グランドベスト入社 株式会社リクルート人材センター（現：株式会社リクルートエージェント）入社 当社入社 当社モチベーションエンジニアリング事業部、事業部長 当社取締役（現任）	注3	486
取締役	ブランドマネジメントカンパニー担当	宮崎 雅則	昭和48年 8月10日	平成8年4月 平成12年9月 平成15年7月 平成18年4月 平成21年1月 平成21年3月	株式会社トライグループ入社 当社入社 モチベーションエンジニアリングウエスト事業部、事業部長 ブランドエンジニアリング事業部、事業部長 ブランドマネジメントカンパニー、カンパニー長 当社取締役（現任）	注3	628
常勤監査役		本田 寛	昭和38年 1月8日	昭和61年4月 平成6年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年7月	株式会社リクルート入社 興石善清税理士事務所入所 当社取締役 当社監査役（現任） 株式会社リンクダイニング設立、監査役（現任） 株式会社リンクプレイス設立、監査役（現任） 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアジア）監査役（現任）	注4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
社外監査役 (非常勤)		富永 兼司	昭和30年 2月11日	昭和54年4月 平成11年5月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年12月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年5月	株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長(現任) インフォテクノスコンサルティング株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社ゲームフリーク取締役(現任) 株式会社ポケモン取締役(現任) 有限会社キャリアデザイン設立、代表取締役社長(現任) 株式会社アイジャスト(現:株式会社リンクアジア)監査役 株式会社キャリアエージェント取締役(現任)	注4	473
社外監査役 (非常勤)		木村 英一	昭和34年 7月2日	昭和58年4月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年7月	株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 有限会社HRT設立、代表取締役社長(現任) 株式会社キャリアアシスタンス監査役(現任) エリアリンク株式会社監査役 株式会社ナレッジ&ワークス取締役(現任) 特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会監事(現任) 当社監査役(現任)	注4	40
計							53,345

- (注) 1. 監査役 富永 兼司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 木村 英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成18年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「モチベーションエンジニアリング」によって社会の活性化に貢献する、という創業以来の経営理念を追求する経営哲学のもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく中長期計画や年度計画を基本に経営活動を推進しております。

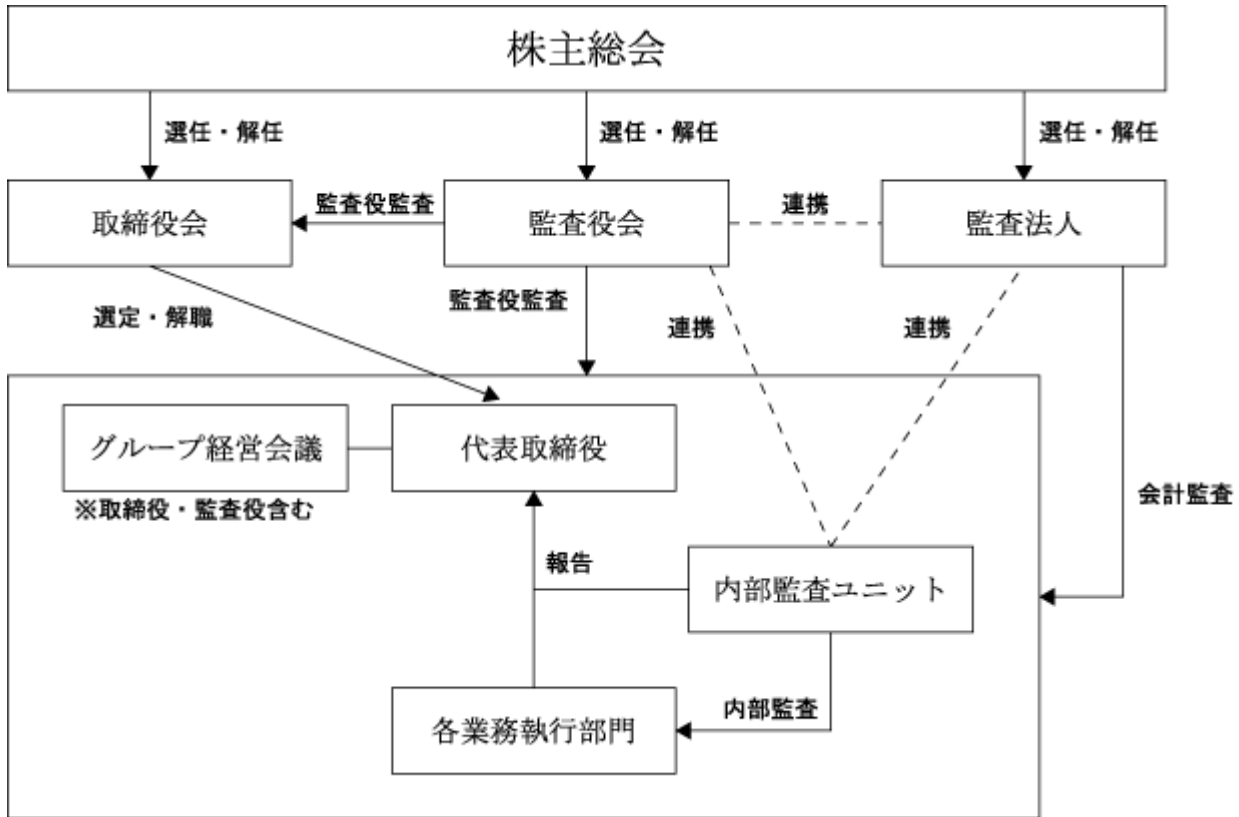
取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役やカンパニー長等が出席するグループ経営会議を原則月2回開催しております。

加えて、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、監査役が取締役会及びグループ経営会議に出席することで議事内容や手続き等につき逐次確認いたしております。また、内部監査ユニットを置き、内部監査を実施し、監査結果を定期的に社長に報告しております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営機関制度につきましては、重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という、会社法に規定されている株式会社の機関制度を採用しております。



取締役会については、以下の方針で運営しております。取締役会は取締役8名、監査役3名で開催しており、迅速に経営判断ができるよう運営しております。原則として月1回の取締役会を開催し、重要な議案が生じた場合には適宜取締役会を開催しております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役会の意思決定を監視することとしております。また、取締役と業務執行部門（カンパニー）の責任者（カンパニー長）による当企業グループの経営会議を月2回開催しており、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。尚、当社の取締役は12名以内とする旨定款にて定めております。

一方、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応するため管理部門であるコーポレートデザイン本部内に、リスクマネジメント担当を置いております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動をしております。

また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査ユニットを置き、内部監査人1名が社長からの指示により必要な監査・調査を定期的を実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を社長に報告を行い、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査人の人員は1名ではありますが、内部監査規定に基づき、必要に応じて内部監査人以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

監査役監査

監査役については、現在3名で構成されております。常勤監査役が1名と、社外監査役である非常勤監査役が2名です。毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催されるグループ経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行います。

会計監査

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しております。平成20年12月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲澤孝宏氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他15名であります。尚、当該監査人の継続監査年数は、4年であります。

前述のとおり、上記監査を担当する内部監査人、監査役、会計監査人は相互に連携し、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。一方、当社の社外監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

本書提出日現在、社外監査役 富永 兼司が当社株式473株、また、社外監査役 木村 英一が当社株式を40株保有しておりますが、その他の利害関係について、特に記載すべき事項はございません。

(5) 役員報酬

第9期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	166,260千円（社外取締役はありません）
監査役を支払った報酬	16,800千円（うち、社外監査役4,800千円）
計	183,060千円

(6) 監査報酬の内容

第9期事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28,750千円
その他の報酬	10,700千円
（その他の報酬に係る業務の内容）	
財務報告に係る内部統制のアドバイザリーサービス	9,000千円
「監査人から事務幹事証券会社への書簡」作成業務	1,700千円

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款にて定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款にて定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,668,877		1,362,494	
2. 受取手形及び売掛金		1,543,472		1,535,100	
3. たな卸資産		81,303		172,996	
4. 前払費用		82,985		98,443	
5. 繰延税金資産		83,505		77,233	
6. その他		20,772		25,529	
貸倒引当金		2,521		7,932	
流動資産合計		3,478,395	69.4	3,263,863	65.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		259,117		326,627	
減価償却累計額		109,347	149,770	140,274	186,353
(2) 工具器具備品		275,624		327,628	
減価償却累計額		161,630	113,994	205,090	122,538
(3) その他		18,372			
減価償却累計額		6,193	12,178		
有形固定資産合計		275,943	5.5	308,891	6.2
2. 無形固定資産					
(1) のれん		520,093		465,449	
(2) ソフトウェア		174,318		285,749	
(3) その他		4,475		3,792	
無形固定資産合計		698,888	13.9	754,992	15.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,521		9,364	
(2) 敷金保証金		481,258		575,487	
(3) 繰延税金資産		21,268		15,538	
(4) 破産更生債権等		-		10,678	
(5) その他		40,258		35,304	
(6) 貸倒引当金		-		10,678	
投資その他の資産合計		560,306	11.2	635,694	12.8
固定資産合計		1,535,137	30.6	1,699,578	34.2
資産合計		5,013,533	100.0	4,963,442	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		323,089		271,881	
2. 短期借入金				12,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		225,000		93,643	
4. 未払金		312,519		177,241	
5. 未払費用		862		12,619	
6. 未払法人税等		439,100		313,176	
7. 未払消費税等		55,444		66,481	
8. 前受金		90,593		71,871	
9. 賞与引当金		117,747		95,440	
10. 役員賞与引当金				611	
11. 返品調整引当金				5,525	
12. その他		32,485		49,324	
流動負債合計		1,596,843	31.9	1,169,815	23.6
固定負債					
1. 長期借入金		90,000		5,768	
固定負債合計		90,000	1.8	5,768	0.1
負債合計		1,686,843	33.6	1,175,583	23.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		979,750	19.5	979,750	19.7
2. 資本剰余金		734,595	14.7	734,595	14.8
3. 利益剰余金		1,613,733	32.2	2,074,028	41.8
株主資本合計		3,328,078	66.4	3,788,373	76.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		1,388	0.0	515	0.0
評価・換算差額等合計		1,388	0.0	515	0.0
純資産合計		3,326,690	66.4	3,787,858	76.3
負債純資産合計		5,013,533	100.0	4,963,442	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,184,955	100.0		8,275,839	100.0
売上原価			3,194,042	39.0		3,109,814	37.6
売上総利益			4,990,912	61.0		5,166,025	62.4
販売費及び一般管理費			3,629,649	44.3		3,751,859	45.3
営業利益			1,361,263	16.6		1,414,165	17.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,551			2,483		
2. 受取配当金		284			434		
3. 保険解約益					10,040		
4. 消費税等還付税額		4,328					
5. その他		1,525	7,689	0.1	1,962	14,921	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		8,123			2,190		
2. 上場関連費用		28,545					
3. 保険解約損					480		
4. その他		146	36,815	0.4	452	3,122	0.0
経常利益			1,332,137	16.3		1,425,964	17.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2				4,867		
2. 固定資産除却損	3	11,020			1,923		
3. 投資有価証券売却損					20		
4. 投資有価証券評価損		9,379	20,399	0.2	4,595	11,406	0.1
税金等調整前当期純利益			1,311,737	16.0		1,414,557	17.1
法人税、住民税及び 事業税		587,840			584,303		
法人税等調整額		19,557	568,282	6.9	11,800	596,104	7.2
当期純利益			743,454	9.1		818,453	9.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	1,062,050	1,892,895
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	441,750	441,750		883,500
剰余金の配当(注)			191,772	191,772
当期純利益			743,454	743,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	441,750	441,750	551,682	1,435,182
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733	3,328,078

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,889,641
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			883,500
剰余金の配当(注)			191,772
当期純利益			743,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,866	1,866	1,866
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,866	1,866	1,437,049
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,326,690

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年3月28日の定時株主総会決議によるもの 88,704千円

平成19年7月30日の取締役会決議によるもの 82,530千円

平成19年10月30日の取締役会決議によるもの 20,538千円

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733		3,328,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			347,358		347,358
当期純利益			818,453		818,453
自己株式の取得				10,800	10,800
自己株式の消却			10,800	10,800	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			460,295		460,295
平成20年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	2,074,028		3,788,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,326,690
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			347,358
当期純利益			818,453
自己株式の取得			10,800
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	873	873	873
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	873	873	461,168
平成20年12月31日残高(千円)	515	515	3,787,858

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成20年2月9日の取締役会決議によるもの 128,318千円

平成20年5月7日の取締役会決議によるもの 71,135千円

平成20年8月5日の取締役会決議によるもの 106,213千円

平成20年11月6日の取締役会決議によるもの 41,702千円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,311,737	1,414,557
減価償却費		130,750	142,682
のれん償却額		130,598	138,068
貸倒引当金の増減額(は減少)		162	16,054
賞与引当金の増減額(は減少)		16,098	22,906
役員賞与引当金の増減額(は減少)		6,000	611
返品調整引当金の増減額(は減少)			544
投資有価証券売却損			20
投資有価証券評価損		9,379	4,595
固定資産売却損			4,867
固定資産除却損		11,020	1,923
保険解約損			480
保険解約益			10,040
受取利息及び受取配当金		1,836	2,918
支払利息		8,123	2,190
上場関連費用		28,545	
売上債権の増減額(は増加)		247,872	52,456
たな卸資産の増減額(は増加)		7,213	91,692
仕入債務の増減額(は減少)		20,565	83,421
未払金の増減額(は減少)		4,327	78,756
前受金の増減額(は減少)		61,072	18,722
未払消費税等の増減額(は減少)		19,489	13,206
その他		6,460	9,252
小計		1,292,787	1,474,547
利息及び配当金の受取額		2,154	2,918
利息の支払額		8,206	1,809
法人税等の支払額		348,823	710,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		937,911	765,335

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			50,000
有形固定資産の取得による支出		76,225	127,522
有形固定資産の売却による収入			5,044
無形固定資産の取得による支出		71,622	160,205
投資有価証券の売却による収入			5,013
事業譲受けによる支出	2	517,654	80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	3		67,607
敷金保証金の差入による支出		140,455	93,581
保険解約による受取額			18,007
敷金保証金の返還による収入		17,269	
その他		5,797	3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		794,487	554,441
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額(は減少)			8,000
長期借入れによる収入			3,000
長期借入金の返済による支出		385,170	226,251
株式の発行による収入		869,500	
配当金の支払額		191,772	341,225
自己株式の取得による支出			10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,558	567,276
現金及び現金同等物の増加額		435,982	356,383
現金及び現金同等物の期首残高		1,232,894	1,668,877
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,668,877	1,312,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクアソシア</p> <p>なお、株式会社リンクアソシアは平成19年7月3日に株式会社アイジャストから社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクアソシア 株式会社日本インベスターズサービス ワークスリアルター株式会社</p> <p>当連結会計年度に株式取得した株式会社日本インベスターズサービス、ワークスリアルター株式会社の2社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社日本インベスターズサービスおよびワークスリアルター株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に費用として処理しております。</p>	<p>イ</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>ニ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した出版物の返品に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,430千円減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合における中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(企業結合等に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたものは、短期間の借入及び返済を反復的に実施している状況を考慮し、当連結会計年度より純額で表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当する事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。
従業員給与 830,408千円	従業員給与 996,684千円
賞与引当金繰入額 69,629千円	賞与引当金繰入額 73,053千円
地代家賃 455,728千円	地代家賃 606,302千円
2	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
	車両運搬具 4,867千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
工具器具備品 11,020千円	工具器具備品 1,923千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	126,000	9,500	0	135,500
合計	126,000	9,500	0	135,500

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

ブックビルディング方式による有償一般募集による増加 8,000株
オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加 1,500株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,704千円	704円	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	82,530千円	655円	平成19年6月30日	平成19年9月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	20,538千円	163円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成20年2月9日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	135,500	-	540	134,960
合計	135,500	-	540	134,960

（注）普通株式の発行済株式数の減少株式数の内訳は下記のとおりであります。

自己株式の消却による減少 540株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	-	540	540	-

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、平成20年 3月23日開催の当社第 8 期定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成20年 7月14日開催の取締役会決議を経て、平成20年 7月31日に消却したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 2月 9日 取締役会	普通株式	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年 3月24日
平成20年 5月 7日 取締役会	普通株式	71,135千円	525円	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日
平成20年 8月 5日 取締役会	普通株式	106,213千円	787円	平成20年 6月30日	平成20年 9月25日
平成20年11月 6日 取締役会	普通株式	41,702千円	309円	平成20年 9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成21年2月9日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,158千円	1,409円	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当
を行うことができる旨を定款に定めております。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,668,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,668,877千円	現金及び現金同等物	1,668,877千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,362,494千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,362,494千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	1,312,494千円																				
現金及び預金	1,668,877千円																														
現金及び現金同等物	1,668,877千円																														
現金及び預金	1,362,494千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円																														
現金及び現金同等物	1,312,494千円																														
<p>2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>株式会社オーディーエスからのマーケティング・コンサルティング事業及びコーポレート・コミュニケーション事業の営業譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">630,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">517,654千円</td> </tr> </table>	流動資産	33,465千円	のれん	630,000千円	流動負債	65,810千円	営業譲受に係る未払金	80,000千円	営業譲受による支出	517,654千円	<p>2 当連結会計期間において、平成19年1月1日に株式会社オーディーエスとの間に締結した事業譲受契約に係る未払金80,000千円を支出していません。</p>																				
流動資産	33,465千円																														
のれん	630,000千円																														
流動負債	65,810千円																														
営業譲受に係る未払金	80,000千円																														
営業譲受による支出	517,654千円																														
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社日本インベスターズサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,616千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,981千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,787千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,280千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,164千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにワークスリアルター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,970千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,443千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,662千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,557千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,442千円</td> </tr> </table>	流動資産	44,469千円	固定資産	5,616千円	のれん	65,981千円	流動負債	59,787千円	新規連結子会社の取得価額	56,280千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	2,115千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,164千円	流動資産	23,970千円	固定資産	1,424千円	のれん	17,443千円	流動負債	5,176千円	固定負債	7,662千円	新規連結子会社の取得価額	30,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	16,557千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,442千円
流動資産	44,469千円																														
固定資産	5,616千円																														
のれん	65,981千円																														
流動負債	59,787千円																														
新規連結子会社の取得価額	56,280千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	2,115千円																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,164千円																														
流動資産	23,970千円																														
固定資産	1,424千円																														
のれん	17,443千円																														
流動負債	5,176千円																														
固定負債	7,662千円																														
新規連結子会社の取得価額	30,000千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	16,557千円																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,442千円																														

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	16,555	6,936	9,618	車両運搬具	14,260	1,823	12,436
				工具器具備品	73,816	25,633	48,183
				合計	88,077	27,457	60,619
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,338千円				1年内 25,017千円			
1年超 4,455千円				1年超 36,336千円			
計 9,793千円				計 61,353千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 12,066千円				支払リース料 23,844千円			
減価償却費相当額 11,548千円				減価償却費相当額 22,666千円			
支払利息相当額 492千円				支払利息相当額 1,611千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借手側)				2. オペレーティング・リース取引(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 208千円				1年内 1,215千円			
1年超 -千円				1年超 1,401千円			
計 208千円				計 2,617千円			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	19,172	7,488	11,684
(2) 債券			
(3) その他	10,069	10,033	36
小計	29,241	17,521	11,720
合計	29,241	17,521	11,720

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,379千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	9,793	4,378	5,415
(2) 債券			
(3) その他	5,034	4,986	48
小計	14,827	9,364	5,463
合計	14,827	9,364	5,463

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,595千円を計上しております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,013	-	20

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 将来の金利市場における支払キャッシュ・フローの市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続きに従ってコーポレートデザイン室において取引内容の確認を行い、コーポレートデザイン室長が決裁を行っております。 さらにコーポレートデザイン室長は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,838千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却額認容</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,442千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,021千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,247千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,773千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	33,838千円	ソフトウェア償却額認容	10,350千円	賞与引当金	47,951千円	固定資産未実現利益	6,982千円	減損損失	11,776千円	繰越欠損金	9,679千円	その他	6,442千円	繰延税金資産小計	127,021千円	評価性引当額	22,247千円	繰延税金資産合計	104,773千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,938千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5,307千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,918千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,981千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">85,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,771千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	25,938千円	ソフトウェア	7,538千円	賞与引当金	38,879千円	固定資産未実現利益	5,307千円	貸倒引当金	5,401千円	減損損失	9,089千円	繰越欠損金	71,909千円	その他	13,918千円	繰延税金資産小計	177,981千円	評価性引当額	85,210千円	繰延税金資産合計	92,771千円
繰延税金資産																																															
未払事業税	33,838千円																																														
ソフトウェア償却額認容	10,350千円																																														
賞与引当金	47,951千円																																														
固定資産未実現利益	6,982千円																																														
減損損失	11,776千円																																														
繰越欠損金	9,679千円																																														
その他	6,442千円																																														
繰延税金資産小計	127,021千円																																														
評価性引当額	22,247千円																																														
繰延税金資産合計	104,773千円																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税	25,938千円																																														
ソフトウェア	7,538千円																																														
賞与引当金	38,879千円																																														
固定資産未実現利益	5,307千円																																														
貸倒引当金	5,401千円																																														
減損損失	9,089千円																																														
繰越欠損金	71,909千円																																														
その他	13,918千円																																														
繰延税金資産小計	177,981千円																																														
評価性引当額	85,210千円																																														
繰延税金資産合計	92,771千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額増減</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当金額増減	0.3%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																														
住民税均等割等	0.5%																																														
評価性引当金額増減	0.3%																																														
その他	0.2%																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	43.3%																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 オザサ	東京都 中央区	3,000	不動産等 財産の管理	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	営業取引	当社商品の 販売	30,833	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 オンテックス	大阪府 大阪市 住吉区	238,400	外装・ 内装工事	-	-	営業取引	当社商品の 販売	2,560	売掛金	31

(注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 オンテックス	大阪府 大阪市 住吉区	90,000	外装・ 内装工事	-	-	営業取引	当社商品の 販売	7,610	売掛金	31

(注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は平成18年12月21日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスから下記の通り営業を譲受ける決議をし、平成18年12月26日付で事業譲渡契約を締結、平成19年1月1日に譲受けております。

1. 譲受事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲受事業の内容

株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC事業)及びコーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

ブランドマネジメント事業をさらに強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスよりMRC事業及びCCD事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。

(3) 企業結合の日

平成19年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

自平成19年1月1日至平成19年12月31日

3. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 597,654千円

取得金額 597,654千円

(注) 取得の対価につきましては、平成20年1月の支払額80,000千円を含みます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 630,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 33,465千円

のれん 630,000千円

資産合計 663,465千円

(2) 負債の額

流動負債 65,810千円

負債合計 65,810千円

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

（パーチェス法適用）

株式会社日本インベスターズサービスの株式取得

当社は平成20年 7月15日開催の取締役会において、株式会社日本インベスターズサービスの株式を取得、子会社化する決議をし、平成20年 7月17日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成20年 7月25日に株式を取得しております。

当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本インベスターズサービス

事業の内容 出版・メディア制作等による上場企業のIR活動支援

(2) 企業結合を行った主な理由

コーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）における一気通貫したサービスの提供を実現し、当該事業のプレゼンス向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成20年 7月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

67.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成20年 6月 1日 至 平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	56,280千円
取得金額		56,280千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 65,981千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	44,469千円
固定資産	5,616千円
のれん	65,981千円
資産合計	116,067千円

(2) 負債の額

流動負債	59,787千円
負債合計	59,787千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

ワークスリアルター株式会社の株式取得

当社は平成20年7月22日開催の取締役会において、ワークスリアルター株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、平成20年7月24日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成20年10月1日に株式を取得しております。

当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ワークスリアルター株式会社

事業の内容 不動産賃貸及び仲介業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産賃貸・仲介事業を行う同社との連携を強化することにより、当社が展開するプレイスマネジメント事業の収益構造が多様化し、併せて現行のプレイスプロジェクト事業とのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得金額		30,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 17,443千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	23,970千円
固定資産	1,424千円
のれん	17,443千円
資産合計	42,838千円

(2) 負債の額

流動負債	5,176千円
固定負債	7,662千円
負債合計	12,838千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	24,551円21銭	28,066円52銭
1株当たり当期純利益金額	5,882円72銭	6,053円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	743,454	818,453
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,454	818,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	126,379	135,209

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年3月23日開催の定時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社の株式上場以前に、資本提携を前提として相手方に当社普通株式の割当を実施いたしましたが、その前提が解消されたため、当該相手方より当該株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 540株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 10,800千円</p> <p>(4) 取得期間 平成20年6月18日～次回定時株主総会開催日前日</p> <p>(5) 相手方 日建設計マネジメントソリューションズ株式会社</p>	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成21年1月5日に、株式会社イーニュースの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 脇山典隆</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社イーニュース 事業内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス、PR支援サービス等 規模 資本金 125,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成21年1月5日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 1,500株 取得価額 680,000千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		12,000	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	225,000	93,643	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	90,000	5,768	2.5	平成24年7月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	315,000	99,441		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,754	2,004	1,010	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,417,543		1,151,530	
2 売掛金	1	1,475,648		1,344,312	
3 仕掛品		66,452		139,641	
4 貯蔵品		4,735		4,959	
5 前払費用		72,664		93,890	
6 関係会社短期貸付金		-		46,500	
7 立替金	1	11,511		10,450	
8 繰延税金資産		78,575		69,170	
9 その他		7,994		9,663	
貸倒引当金		2,521		7,932	
流動資産合計		3,132,604	65.0	2,862,185	60.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		264,206		331,328	
減価償却累計額		116,398	147,807	146,904	184,423
(2) 車両運搬具		18,372		-	
減価償却累計額		6,193	12,178	-	-
(3) 工具器具備品		285,024		331,331	
減価償却累計額		168,648	116,375	211,025	120,306
有形固定資産合計		276,362	5.7	304,729	6.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		504,000		378,000	
(2) ソフトウェア		174,318		281,845	
(3) 商標権		4,475		3,792	
無形固定資産合計		682,794	14.2	663,637	14.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,521		9,364	
(2) 関係会社株式		230,000		316,280	
(3) 敷金保証金		427,208		518,792	
(4) 繰延税金資産		11,302		9,761	
(5) 破産更生債権等		-		10,678	
(6) その他		40,258		35,304	
(7) 貸倒引当金		-		10,678	
投資その他の資産合計		726,290	15.1	889,502	18.8
固定資産合計		1,685,447	35.0	1,857,870	39.4
資産合計		4,818,051	100.0	4,720,056	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		249,615		209,683	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		225,000		90,000	
3 未払金	1	315,397		175,639	
4 未払費用		862		9,076	
5 未払法人税等		412,743		289,089	
6 未払消費税等		39,600		57,794	
7 前受金		90,593		62,780	
8 賞与引当金		103,853		81,264	
9 その他		27,718		40,818	
流動負債合計		1,465,385	30.4	1,016,145	21.5
固定負債					
1 長期借入金		90,000		-	
固定負債合計		90,000	1.9	-	0.0
負債合計		1,555,385	32.3	1,016,145	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		979,750	20.3	979,750	20.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		734,595		734,595	
資本剰余金合計		734,595	15.2	734,595	15.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,750		3,750	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,545,959		1,986,330	
利益剰余金合計		1,549,709	32.1	1,990,080	42.2
株主資本合計		3,264,054	67.7	3,704,425	78.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		1,388	0.0	515	0.0
評価・換算差額等合計		1,388	0.0	515	0.0
純資産合計		3,262,665	67.7	3,703,910	78.5
負債純資産合計		4,818,051	100.0	4,720,056	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,881,059	100.0		7,017,518	100.0
売上原価			2,239,240	32.5		2,209,835	31.5
売上総利益			4,641,818	67.5		4,807,683	68.5
販売費及び一般管理費	1		3,352,035	48.7		3,441,608	49.0
営業利益			1,289,783	18.8		1,366,074	19.5
営業外収益							
1. 受取利息	2	2,034			2,332		
2. 受取配当金		284			434		
3. 有価証券利息		537			372		
4. 消費税等還付税額		4,328					
5. その他		1,207	8,392	0.1	1,360	4,499	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		8,123			1,954		
2. 上場関連費用		28,545					
3. 保険解約損					480		
4. その他		139	36,808	0.5	287	2,722	0.0
経常利益			1,261,368	18.3		1,367,851	19.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	3				4,867		
2. 固定資産除却損	4	11,598			736		
3. 投資有価証券売却損					20		
4. 投資有価証券評価損		9,379	20,977	0.3	4,595	10,218	0.1
税引前当期純利益			1,240,390	18.0		1,357,632	19.3
法人税、住民税 及び事業税		553,492			548,755		
法人税等調整額		20,663	532,828	7.7	10,346	559,102	8.0
当期純利益			707,561	10.3		798,529	11.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	591,873	26.6	558,483	24.5
経費		1,636,743	73.4	1,724,541	75.5
当期総製造費用		2,228,616	100.0	2,283,024	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,611		66,452	
営業譲受に伴う 仕掛品受入高		33,465			
合計		2,305,692		2,349,477	
期末仕掛品たな卸高		66,452		139,641	
当期製品製造原価		2,239,240		2,209,835	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を
採用しております。

原価計算の方法

同左

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 1,060,475千円 会場費 209,409千円 印刷費 172,954千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 1,117,576千円 会場費 172,271千円 印刷費 111,874千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年 12月31日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	337	1,029,831	1,033,919	1,864,764
事業年度中の変動額								
新株の発行	441,750	441,750	441,750					883,500
剰余金の配当(注)						191,772	191,772	191,772
当期純利益						707,561	707,561	707,561
特別償却準備金の 取崩					337	337		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	441,750	441,750	441,750		337	516,127	515,789	1,399,289
平成19年 12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750		1,545,959	1,549,709	3,264,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,861,509
事業年度中の変動額			
新株の発行			883,500
剰余金の配当(注)			191,772
当期純利益			707,561
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	1,866	1,866	1,866
事業年度中の変動額合計(千円)	1,866	1,866	1,401,156
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,262,665

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年3月28日の定時株主総会決議によるもの 88,704千円

平成19年7月30日の取締役会決議によるもの 82,530千円

平成19年10月30日の取締役会決議によるもの 20,538千円

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年 12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	1,545,959	1,549,709		3,264,054	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					347,358	347,358		347,358	
当期純利益					798,529	798,529		798,529	
自己株式の取得							10,800	10,800	
自己株式の消却					10,800	10,800	10,800		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)					440,371	440,371		440,371	
平成20年 12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	1,986,330	1,990,080		3,704,425	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,262,665
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			347,358
当期純利益			798,529
自己株式の取得			10,800
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	873	873	873
事業年度中の変動額合計(千円)	873	873	441,244
平成20年12月31日残高(千円)	515	515	3,703,910

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成20年2月9日の取締役会決議によるもの 128,318千円

平成20年5月7日の取締役会決議によるもの 71,135千円

平成20年8月5日の取締役会決議によるもの 106,213千円

平成20年11月6日の取締役会決議によるもの 41,702千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	イ 株式交付費 支出時に費用処理しております。	イ
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,158千円減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては従来の方法によっておりますが、当事業年度と同一の方法を採用した場合における中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 128,817千円	売掛金 13,553千円
立替金 5,715千円	立替金 5,114千円
未払金 17,834千円	未払金 24,436千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。
役員報酬 179,766千円	役員報酬 180,600千円
従業員給与 738,317千円	従業員給与 828,859千円
賞与 128,167千円	賞与 103,010千円
賞与引当金繰入額 57,596千円	賞与引当金繰入額 62,592千円
採用教育費 176,331千円	採用教育費 123,243千円
支払手数料 455,971千円	支払手数料 410,086千円
地代家賃 402,089千円	地代家賃 543,183千円
	減価償却費 106,721千円
	貸倒引当金繰入額 16,089千円
販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。
2	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	関係会社からの受取利息 571千円
3	3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。
	車両運搬具 4,867千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
工具器具備品 11,598千円	工具器具備品 736千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	540	540	-

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成20年 3月23日開催の当社第 8 期定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成20年 7月14日開催の取締役会決議を経て、平成20年 7月31日に消却したことによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	16,555	6,936	9,618	車両運搬具	14,260	1,823	12,436
				工具器具備品	73,816	25,633	48,183
				合計	88,077	27,457	60,619
未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,338千円 1年超 4,455千円 計 9,793千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,017千円 1年超 36,336千円 計 61,353千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,066千円 減価償却費相当額 11,548千円 支払利息相当額 492千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,844千円 減価償却費相当額 22,666千円 支払利息相当額 1,611千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借手側)				2. オペレーティング・リース取引(借手側)			
未経過リース料 1年内 208千円 1年超 -千円 計 208千円				未経過リース料 1年内 1,215千円 1年超 1,401千円 計 2,617千円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、投資有価証券に関する詳細は連結財務諸表に関する注記をご覧ください。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,878千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	未払事業税	32,176千円	賞与引当金	42,268千円	その他有価証券評価差額金	952千円	未払事業所税	2,641千円	ソフトウェア	10,350千円	その他	1,488千円	繰延税金資産合計	89,878千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	同族会社の留保金額に対する税額	0.2%	住民税均等割等	0.5%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,932千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	23,825千円	賞与引当金	33,074千円	貸倒引当金	5,401千円	ソフトウェア	7,538千円	その他	9,092千円	繰延税金資産合計	78,932千円
未払事業税	32,176千円																																								
賞与引当金	42,268千円																																								
その他有価証券評価差額金	952千円																																								
未払事業所税	2,641千円																																								
ソフトウェア	10,350千円																																								
その他	1,488千円																																								
繰延税金資産合計	89,878千円																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																								
同族会社の留保金額に対する税額	0.2%																																								
住民税均等割等	0.5%																																								
その他	0.0%																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	43.0%																																								
未払事業税	23,825千円																																								
賞与引当金	33,074千円																																								
貸倒引当金	5,401千円																																								
ソフトウェア	7,538千円																																								
その他	9,092千円																																								
繰延税金資産合計	78,932千円																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同様であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同様であるため、記載しておりません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	24,078円71銭	27,444円50銭
1株当たり当期純利益金額	5,598円71銭	5,905円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	707,561	798,529
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,561	798,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	126,379	135,209

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年3月23日開催の定時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社の株式上場以前に、資本提携を前提として相手方に当社普通株式の割当を実施いたしましたが、その前提が解消されたため、当該相手方より当該株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 540株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 10,800千円</p> <p>(4) 取得期間 平成20年6月18日～次回定時株主総会開催日前日</p> <p>(5) 相手方 日建設計マネジメントソリューションズ株式会社</p>	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成21年1月5日に、株式会社イーニュースの発行済株式の100%を取得いたしました。 これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 脇山典隆</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社イーニュース 事業内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス、PR支援サービス等 規模 資本金 125,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成21年1月5日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 1,500株 取得価額 680,000千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(ブランドマネジメント事業の再編について)</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズ(完全子会社)を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。</p> <p>当該完全子会社の設立を受けて、当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社のブランドマネジメント事業の一部(IR支援)を株式会社リンクインベスターリレーションズに承継させる会社分割を行う旨を決議いたしました。</p> <p>更に、株式会社リンクインベスターリレーションズ及び株式会社イーニュース、並びに株式会社日本インベスターズサービス(いずれも当社完全子会社)の3社は、それぞれ平成21年2月9日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とし、当社完全子会社である株式会社日本インベスターズサービス、同株式会社イーニュースを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 取引の目的</p> <p>上記の事業再編を行うことにより、各事業領域内のシナジー向上および管理コスト削減を実現し、当企業グループ全体として、より盤石な経営基盤の構築、企業価値の向上を図るためであります。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社リンクインベスター リレーションズ 住所 東京都中央区銀座1丁目13番1号 ダヴィンチ銀座一丁目 代表者の氏名 代表取締役社長 勝呂 彰 資本金の額 10,000千円 事業の内容 IRコンサルティング 設立年月日 平成21年2月2日 株主構成 当社100%出資 決算期 12月31日</p> <p>3. 会社分割の概要</p> <p>会社分割の対象となった事業の名称 および事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コーポレートコミュニケーション事業 ・事業内容 上場企業のIR支援 <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社リンクインベスターリレーションズを承継会社とする吸収分割</p> <p>結合後の企業の名称</p> <p>株式会社リンクインベスターリレーションズ</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、効力発生日において当該分割対象に係る事業に附帯する一切の資産、権利、また効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の債務、義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を継承いたします。</p>

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
	<p>分割の期日 平成21年 4月 1日 (予定)</p> <p>吸収分割に係る割当ての内容 承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て・交付は致しません。</p> <p>実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>4. 吸収合併の概要 結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業内容</p>			
	商号	株式会社リンク インベスター リレーションズ (存続会社)	株式会社 イーニュース (消滅会社)	株式会社 日本 インベスターズ サービス (消滅会社)
	所在地	東京都中央区 銀座 1-13-1	東京都中央区 日本橋室町 1-12-15	東京都中央区 日本橋小伝馬 町12-2
	代表者 名	代表取締役 社長 勝呂彰	代表取締役 社長 勝呂彰	代表取締役 社長 小松俊一
	資本金	10,000千円	125,000千円	80,000千円
	事業 内容	経営に関するコ ンサルティング 業	映像収録・イン ターネット配信 によるIR支援 サービス、PR支 援サービス等	出版・メディア 制作等による 上場企業の IR活動支援
	当社 持分	100%	100%	100%
	<p>企業結合の法的形式 株式会社リンクインベスターリレーションズ を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>結合後企業の名称 株式会社リンクインベスターリレーションズ</p> <p>合併の期日 平成21年 4月 7日 (予定)</p> <p>合併比率及び合併交付金 本合併は当社の100%子会社同士の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。</p> <p>財産の引継ぎ 合併期日において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。</p> <p>実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>			

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																		
	<p>(重要な子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社リンクアソシアを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1．結合当事業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <table border="1" data-bbox="746 533 1362 891"> <thead> <tr> <th data-bbox="746 533 863 611">商号</th> <th data-bbox="863 533 1114 611">株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)</th> <th data-bbox="1114 533 1362 611">株式会社リンクアソシア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="746 611 863 696">所在地</td> <td data-bbox="863 611 1114 696">東京都中央区銀座 3 - 7 - 3 銀座オーミビル</td> <td data-bbox="1114 611 1362 696">東京都中央区銀座 3 - 7 - 3 銀座オーミビル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 696 863 752">代表者名</td> <td data-bbox="863 696 1114 752">代表取締役社長 小笹芳央</td> <td data-bbox="1114 696 1362 752">代表取締役社長 辻太一郎</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 752 863 792">資本金</td> <td data-bbox="863 752 1114 792">979,750千円</td> <td data-bbox="1114 752 1362 792">12,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 792 863 848">事業内容</td> <td data-bbox="863 792 1114 848">経営コンサルタント業</td> <td data-bbox="1114 792 1362 848">求人、採用活動に関する コンサルティング業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 848 863 891">当社持分</td> <td data-bbox="863 848 1114 891"></td> <td data-bbox="1114 848 1362 891">100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式 結合後企業の名称 株式会社リンクアンドモチベーション 取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併の目的 当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、採用代行等のアウトソース事業を担う同社を統合することにより、エントリーマネジメント事業における意思決定迅速化、及びサービス提供の効率化を図るためであります。 ・合併の期日 平成21年4月7日(予定) ・合併比率及び合併交付金 本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。 <p>財産の引継ぎ 合併期日において、株式会社リンクアソシアの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。</p> <p>2．実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)	所在地	東京都中央区銀座 3 - 7 - 3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3 - 7 - 3 銀座オーミビル	代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎	資本金	979,750千円	12,000千円	事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業	当社持分		100%
商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)																	
所在地	東京都中央区銀座 3 - 7 - 3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3 - 7 - 3 銀座オーミビル																	
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎																	
資本金	979,750千円	12,000千円																	
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業																	
当社持分		100%																	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本エス・エイチ・エル株式会社	20	1,740
		ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	5,000	1,280
		株式会社学情	2,000	748
		株式会社クイック	10,000	610
		小計	17,020	4,378
計			17,020	4,378

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(外国投資信託の受益証券) アスカ・プロパティーズ・インベストメント・トラスト	5,000,000	4,986
		小計	5,000,000	4,986
計			5,000,000	4,986

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	264,206	67,122		331,328	146,904	30,506	184,423
車両運搬具	18,372		18,372			2,266	
工具器具備品	285,024	57,362	11,055	331,331	211,025	52,696	120,306
有形固定資産計	567,602	124,484	29,427	662,660	357,930	85,468	304,729
無形固定資産							
のれん	630,000			630,000	252,000	126,000	378,000
ソフトウェア	271,947	163,770	14,194	421,522	139,677	56,242	281,845
商標権	6,834			6,834	3,041	683	3,792
無形固定資産計	908,782	163,770	14,194	1,058,357	394,719	182,926	663,637

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 研修施設であるリンクポート晴海の新設による増加
建物付属設備60,913千円 工具器具備品23,372千円
2. 東海支社のオフィス移転による増加
建物付属設備 6,209千円 工具器具備品 9,373千円
3. データベース商品の機能強化及びWEB販売開始による増加
ソフトウェア 161,870千円 工具器具備品 10,265千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,521	18,610		2,521	18,610
賞与引当金	103,853	81,264	103,853		81,264

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,757
預金	
普通預金	1,052,402
当座預金	7,289
定期預金	90,080
預金計	1,149,772
計	1,151,530

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リクルート	427,935
株式会社マルハン	32,433
国際石油開発帝石株式会社	28,225
株式会社メッセ	27,510
日本コカ・コーラ株式会社	22,680
その他	805,527
計	1,344,312

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,475,648	7,091,980	7,223,316	1,344,312	84.3	72.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
制作	86,243
労務費	25,865
会場	19,250
その他	8,281
計	139,641

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
BAT(ビジネス適正検査)マークシート	2,437
書籍及びパンフレット類	2,038
その他	483
計	4,959

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社リンクアソシア	100,000
株式会社リンクプレイス	80,000
株式会社日本インベスターズサービス	56,280
株式会社リンクダイニング	50,000
ワークスリアルター株式会社	30,000
計	316,280

b 敷金保証金

区分	金額(千円)
東京本社	229,356
東京支社	112,271
研修施設(リンクポート晴海)	62,337
大阪支社	54,264
東海支社	13,285
その他	47,278
計	518,792

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シネ・フォーカス	13,189
サクラインターナショナル株式会社	12,516
株式会社ゼロ	9,030
株式会社エフプランニング	7,941
株式会社コミュニケーション・デザインズ	7,627
その他	159,379
計	209,683

b 未払金

区分	金額(千円)
社会保険料	30,029
株式会社リンクダイニング	13,387
株式会社読売旅行日テレ営業所	8,354
株式会社リンクプレイス	7,587
従業員未払金	7,542
その他	108,737
計	175,639

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	188,381
住民税	42,167
事業税	58,539
計	289,089

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額の手数料およびこれに係る消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.lmi.ne.jp/) ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)を平成20年3月25日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第9期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)を平成20年9月19日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

主要株主の異動

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月10日に関東財務局長に提出

吸収合併（完全子会社の吸収合併）

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき基づく臨時報告書を平成21年2月9日に関東財務局長に提出

会社分割（完全子会社への吸収分割）

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月9日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)の有価証券報告書の訂正に係る訂正有価証券報告書を平成20年9月19日および平成20年10月8日に関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

(2)の半期報告書の訂正に係る訂正半期報告書を平成20年10月8日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。